

災害時における都市の安全性評価に関する研究

大分大学大学院工学研究科博士前期課程

建設工学専攻

佐藤誠治・小林祐司 建築・都市計画研究室

15M505 櫻本仁

2004年10月に起きた新潟県中越地震に加え、今後起こると予想される東南海・南海地震により、現在都市において災害に対する安全性の評価が問われている。

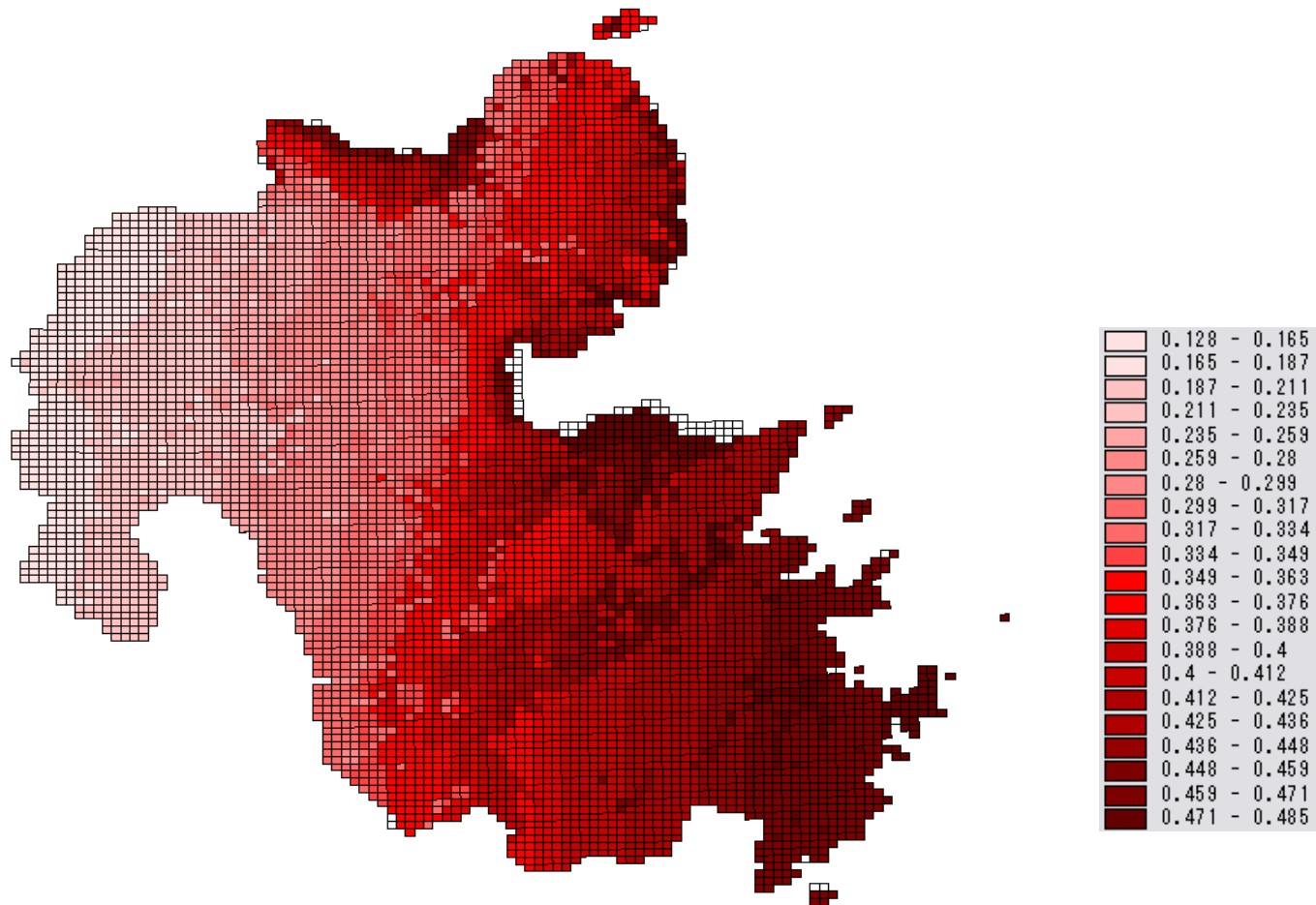
阪神淡路大震災はこれまで日本では経験したことのない都市を襲った直下型地震による災害であった。建築物の破壊による直接的な人的被害に加え、多数の避難所生活者の発生という、これまでの地域防災計画では想定されていなかった2次的な問題を引き起こした。

阪神淡路大震災以前に各地方自治体で作成された震災時の避難計画の多くは、関東大震災での被害の実態を踏まえた広域避難計画を前提としており、火災から一時的に生命の安全を確保するため、住民の日常生活圏から離れた広大なオープンスペースである広域避難所（学校、公園等）へ避難することを重視していた。しかし、阪神淡路大震災では広範囲にわたる大火災の発生だけではなく、避難者の行動も関東大震災とは異なる様相を示した。

つまり、阪神淡路大震災での避難者行動は従来の避難計画で対応できるものではなかったといえる。

- ・都市の構造を把握し、震災時における危険地域の抽出
- ・都市の危険性を把握し、都市の住民に防災意識を持ってもらう
- ・市民が現在の都市の危険性を認識し、今後行われる防災計画の有益な知見となる

「防災科学技術研究所 地震ハザードステーション」SHIS」



東海・東南海・南海地震(連動)震度5以上分布図







































